

作成日:2011年1月31日  
(前回作成日:2010年10月29日)

# アセット トライ

## 期間運用報告書

自:2010年 10月 1日

至:2010年 12月31日

作成者: AT ADMINISTRATION(CAYMAN) LIMITED

交付者: 岡藤商事株式会社 コールセンター

〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16

電話 03 (3552) 7671

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期中損益	期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4		口数	総純資産
1999/2/1~ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	-49,491	792.791622	740,509
1999/6/1~ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,703	52	125.839074	114,000	23,212	834.580032	799,018
2000/6/1~ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,154	8	8.087742	9,000	136,727	727.909031	815,593
2001/6/1~ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,034	80	138.652441	161,000	-52,980	822.173829	872,581
2002/6/1~ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,589	82	132.339191	175,000	355,308	739.240267	1,116,301
2003/6/1~ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,638	192	306.840111	453,000	-108,750	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1~ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	116,320	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1~ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,342	444	732.904334	1,226,000	345,645	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1~ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,294	398	580.581296	973,000	347,531	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1~ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	846,967	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1~ 2008/6/30	1,562.190296	3,571,161	9	12.515811	28,324	0	0	0	55,478	1,549.674485	3,598,315
2008/7/1~ 2008/9/30	1,549.674485	3,598,315	35	43.320661	93,940	0	0	0	-383,395	1,506.353824	3,120,980
2008/10/1~ 2008/12/31	1,506.353824	3,120,980	75	120.585179	268,716	0	0	0	561,533	1,385.768645	3,413,797
2009/1/1~ 2009/3/31	1,385.768645	3,413,797	31	47.240049	113,325	0	0	0	-254,374	1,338.528596	3,046,099
2009/4/1~ 2009/5/31	1,338.528596	3,046,099	9	21.667254	48,593	0	0	0	-74,787	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1~ 2009/6/30	1,316.861342	2,922,718	4	2.609485	5,734	0	0	0	-155,626	1,314.251857	2,761,359
2009/7/1~ 2009/9/30	1,314.251857	2,761,359	14	13.565964	28,336	0	0	0	62,602	1,300.685893	2,795,625
2009/10/1~ 2009/12/31	1,300.685893	2,795,625	9	8.246663	17,362	0	0	0	-190,356	1,292.439230	2,587,907
2010/1/1~ 2010/3/31	1,292.439230	2,587,907	32	59.666612	117,648	0	0	0	96,700	1,232.772618	2,566,959
2010/4/1~ 2010/6/30	1,232.772618	2,566,959	19	23.385050	48,176	0	0	0	-1,707	1,209.387568	2,517,076
2010/7/1~ 2010/9/30	1,209.387568	2,517,076	86	126.789806	276,393	0	0	0	172,789	1,082.597762	2,413,472
2010/10/1~ 2010/12/31	1,082.597762	2,413,472	39	40.907523	91,203	0	0	0	82,086	1,041.690239	2,404,355
累計	—	—	1080	2,194.582946	3,753,856	1,621	2,516.273185	3,763,000	1,675,202	—	—

- 注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。  
 \*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。  
 \*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。  
 \*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。  
 \* 期中分配はありません。千円未満は切り捨てとなっております。  
 \* 計算期間中の期中解約における口数、資産額の減少は実際に投資家の方に支払われた月(解約評価日を含む月の翌月)に反映されています。

## 2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2008/6/30	2,285,996	35,985	2,321,981	1.57%	132.20%	14.04%
2008/7/1～ 2008/9/30	2,321,981	-250,104	2,071,877	-10.77%	107.19%	11.09%
2008/10/1～ 2008/12/31	2,071,877	391,591	2,463,468	18.90%	146.35%	14.75%
2009/1/1～ 2009/3/31	2,463,468	-187,762	2,275,706	-7.62%	127.57%	12.55%
2009/4/1～ 2009/5/31	2,275,706	-56,249	2,219,457	-2.47%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2009/6/30	2,219,457	-118,369	2,101,088	-5.33%	110.11%	10.57%
2009/7/1～ 2009/9/30	2,101,088	48,258	2,149,346	2.30%	114.93%	10.77%
2009/10/1～ 2009/12/31	2,149,346	-147,002	2,002,344	-6.84%	100.23%	9.18%
2010/1/1～ 2010/3/31	2,002,344	79,921	2,082,265	3.99%	108.23%	9.69%
2010/4/1～ 2010/6/30	2,082,265	-984	2,081,281	-0.05%	108.13%	9.47%
2010/7/1～ 2010/9/30	2,081,281	148,053	2,229,334	7.11%	122.93%	10.54%
2010/10/1～ 2010/12/31	2,229,334	78,795	2,308,129	3.53%	130.81%	10.97%
累計	—	1,308,129	—	—	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

\*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

\* パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、商品投資受益権説明書2. 13項に基づいて算出されております。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。  
なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定日より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} / 365)$$

3) 口数の計算方法は、次の通りとなっております。

① 初回販売時

出資金1,000,000円あたり1口です。

② 追加販売時

出資金額を参加月の最終営業日の1口当たりの純資産価額で除した口数となります  
(小数点以下第7位を切捨て、小数点以下第6位まで計算した数とします。)

B. ファンドの概況

1. トレーディングマネージャーによる運用状況

アセット トライ

2010年10月-12月

分野	損益 ※	コメント
<商品>		
金属		
銀	++	金属セクターの第4四半期は、銀、金、銅の買建ポジションが牽引して堅調でした。量的緩和による悪性インフレ招来の不安、そして通貨の切り下げ競争に対する懸念が、「セーフハイブ」の貴金属に対する投資家の需要を支え、AHLの保有ポジションの資産価値を押し上げました。銅は、将来の伸びについての楽観的な見通しとリスク選好度の高まりにより、当期、値を上げました。この指標商品は、供給面で発生した問題と、中国とヨーロッパにおける旺盛な需要とがあいまって、過去最高値を付けました。
金	++	
銅	++	
スズ	0	
パラジウム	0	
白金	0	
ニッケル	0	
アルミニウム	0	
鉛	0	
亜鉛	0	
エネルギー		
RBOBガソリン	+	AHLのエネルギーセクター投資は、ドルの下落とリスク選好度の高まりにより、原油と石油製品を中心に若干のプラスとなりました。原油は、在庫レベルが予想以上に低下したことで供給に圧力がかかった一方、ヨーロッパで寒い日が続く、中国でもディーゼル油需要が増えたため、需要サイドも活発となり、1バレル90ドルを上回って年を終えました。天然ガスの売建はかろうじて利益を上げました。当期の初め頃は、温暖な天候と、供給が予測を上回ったとの連邦政府の発表により、価格が低迷したため、空売りが奏功しました。しかし、11月、12月になってヨーロッパと米国が異常低温に見舞われて需要が増加し、さらに寒波が長引くとの見通しから価格が上昇しました。このため売建ポジションはそれまでの利益を相殺しました。
原油	+	
ゴールドマンサックス・コモディティ・インデックス	0	
軽油	0	
灯油	0	
排出権	0	
ガソリン	0	
燃料油	0	
天然ガス	0	
農作物・家畜・ソフトコモディティ		
綿	++	ソフトコモディティセクターは好調でした。利益のほとんどは、どうもろこしと綿の買建ポジションによるものです。どうもろこし価格は、生産量の大幅な落ち込み予想が2007-08年の世界的食料危機再来を連想させ、急騰しました。綿花価格は、大手生産者の不作、アジア諸国の旺盛な需要、さらには食料危機不安により綿花から穀物への近い将来の耕作地転換の懸念が再燃し始めたため、過去最高値を更新しました。コーヒー生産が大雨の影響を受けたため、AHLの買建には有利な結果となり、また大豆油の買建も利益をもたらしました。
どうもろこし	+	
大豆油	+	
コーヒー	+	
砂糖	0	
菜種	0	
生体牛	0	
飼育牛	0	
小豆	0	
オレンジジュース	0	
豚赤身肉	0	
ゴム	0	
材木	0	
大豆粕	0	
ココア	0	
ヤシ油	0	
大豆	0	
小麦	0	

分野	損益 ※	
<通貨及び金利>		
通貨		
オーストラリアドル/米ドル	++	<p>通貨市場セクターは、当四半期で最大のリターンを計上しました。通貨取引がプラスとなったのにはいくつかの要因がありました。第1の要因は、米ドルの下落であり、これが当セクターの利益をもたらした主因です。米ドルは実効為替レートベースで当四半期中に0.8%下落しました。これは連邦準備制度理事会が6千億ドル規模の量的緩和策(QE2)を実施するとの観測が米ドル相場の重しとなったためです。利益は米ドルを売建とする通貨ペアで得られました。第2の要因は、2011年の景気が堅調な見通しとなり、またリンク対象のコモディティの価格が堅調なことから、コモディティ・リンク通貨が、上昇したことによります。とりわけオーストラリアドル、さらに南アフリカランドの買建ポジションは、この要因を最も享受しました。</p> <p>第3の要因は、リスク選好度が高まって、新興市場国通貨の需要が改善したことです。これにより、ブラジルリアル、メキシコペソ、チリペソ、インドルピーなどの通貨の買建が小幅ながらも利益を確保しました。</p>
南アフリカランド/米ドル	++	
ユーロ/米ドル	+	
英ポンド/オーストラリアドル	+	
日本円/米ドル	+	
ユーロ/オーストラリアドル	+	
ニュージーランドドル/米ドル	+	
ブラジルリアル/米ドル	+	
ユーロ/スウェーデンクローネ	+	
ユーロ/ノルウェークローネ	0	
英ポンド/日本円	0	
シンガポールドル/米ドル	0	
トルコリラ/米ドル	0	
メキシコペソ/米ドル	0	
スウェーデンクローネ/米ドル	0	
オーストラリアドル/日本円	0	
チリペソ/米ドル	0	
ユーロ/スイスフラン	0	
インドルピー/米ドル	0	
ユーロ/カナダドル	0	
米ドル指数	0	
ポーランドズロチ/米ドル	0	
台湾ドル/米ドル	0	
マレーシアリングgit/米ドル	0	
ノルウェークローネ/米ドル	0	
韓国ウォン/米ドル	0	
チェココルナ/米ドル	0	
中国人民幣元/米ドル	0	
シンガポールドル/日本円	0	
オーストラリアドル/ニュージーランドドル	0	
ハンガリーフォリント/米ドル	0	
ユーロ/ハンガリーフォリント	0	
スイスフラン/米ドル	0	
ノルウェークローネ/スウェーデンクローネ	0	
韓国ウォン/日本円	0	
ユーロ/ポーランドズロチ	0	
ロシアルーブル/米ドル	0	
ユーロ/チェココルナ	0	
ユーロ/英ポンド	0	
カナダドル/米ドル	0	
ユーロ/日本円	-	
英ポンド/米ドル	-	
金利		
ユーロ・スイスフラン	0	<p>金利取引セクターは第4四半期のパフォーマンスの足を引っ張る結果となりました。先物金利予想値は、長期にわたって過去最低水準にあったため、買建によって利益が得られていました。しかし第4四半期になって、投資家は、より正常な金利環境への回帰を选好し始め、その結果とりわけユーロドルが下がり始めました。しかしそれにも拘わらず、売建取引では、ユーロ圏諸国の国債に対する懸念の増大から欧州中銀は利上げに消極的になるとの思惑が広がり、ユーリボー契約のポジションも損失となりました。</p>
ニュージーランド90日物	0	
ユーロ円	0	
オーストラリア短期国債	0	
カナダ銀行引受手形	0	
ポンド短期金利	-	
ユーリボー	-	
ユーロドル	-	

分野	損益 ※	
<キャピタル・マーケット>		
債券		
英国債(ギルト債)	+	債券市場取引にとっては厳しい四半期でした。ここまで利益をもたらしてきた債券相場も、第4四半期には、連邦政府による金融的緩和第2弾(QE2)の発表、堅調な企業収益、そして好調な経済指標により景気上昇への確信がさらに強まったことにより、値上がりが傾向が止まりました。 債券セクターの買建は損失を招きましたが、相場上昇傾向の停止あるいは下落に合わせ、当プログラムがエクスポージャーをシステムチックに減らしたことで、マイナスは限定的に止まりました。特に米国債の買建は、QE2がインフレ懸念を招き、さらに好調な経済指標で投資家が2011年の経済に楽観的な見通しを抱いたことで、損失をきたしました。
オーストラリア国債	0	
南アフリカスワップ	0	
ブラジル国債	0	
韓国債	0	
スウェーデンスワップ	0	
ロシア国債	0	
ノルウェー国債	0	
スウェーデン国債	0	
メキシコスワップ	0	
チェコスワップ	0	
南アフリカ国債	0	
ブラジルオーバーナイト物	0	
ハンガリースワップ	0	
シンガポールスワップ	0	
ポーランドスワップ	0	
香港スワップ	0	
ニュージーランドスワップ	0	
スイススワップ	0	
ユーロ建てドイツ長期国債(BUXL)	0	
ユーロ建てドイツ2年物国債(SCHATZ)	0	
カナダ国債	-	
ユーロ建てドイツ5年物国債(BOBL)	-	
日本国債	-	
ユーロ建てドイツ10年物国債(ブンド債)	-	
米国長期債	--	
株価指数		
DAX指数	+	株式セクターの第4四半期は、買い越しポジションがリターンを牽引して黒字となりました。特段目立った結果を上げた取引はなかったものの、各種の買建ポジションが利益を確保しました。 米国株式指数投資は、企業業績が好調であったのに加えて、当四半期前半には連邦政府による金融的緩和に対する期待感、そして後半においては2011年も景気は明るいとの見通しが出されたため、プラスとなりました。またドイツ株式の買建も、好調な企業収益、そして一連の企業格付の上方修正によって、DAX指数が期初に上昇したため、堅調でした。一方でユーロSTOXX指数の買建ポジションと日経指数の売建ポジションは、パフォーマンスの足を大きく引っ張る結果となりました。ユーロSTOXX指数は11月になって欧州諸国の国債に対する懸念が再燃し始めたことから低迷し、また日経指数の売建は、日本円の下落傾向が同期間中の輸出増につながるなどの思惑を招き、株式相場が上昇したことから、マイナスとなりました。
韓国KOPSI指数	+	
NASDAQ 100種指数	+	
S&P500種指数	+	
南アフリカ・オール指数	0	
台湾MSCI指数	0	
FTSE	0	
ハンセン指数	0	
VIXボラティリティ指数	0	
ラッセル2000種指数	0	
H株指数	0	
ユーロ株式	0	
ワルシャワ株価指数	0	
米国株式	0	
メキシコ・ボルサ指数	0	
S&P TSX 60種指数	0	
東証株価指数	0	
シンガポールMSCI指数	0	
オランダオール指数	0	
ETF(指数連動型上場投資信託)	0	
台湾先物取引所先物	0	
Nifty指数(Simex)	0	
タイSET50株価指数	0	
クアラルンプール総合指数	0	
イスタンブール証券取引所ナショナル30種指数	0	
スウェーデンOM指数	0	
オスロOBX指数	0	
TecDaxパフォーマンス指数	0	
ベルギー20種株価指数	0	
アテネASE指数	0	
CAC 40種指数	0	
Ibex 35種指数	0	
ブラジル・ボベスパ指数	0	
スイス・マーケット指数	0	
イタリアオール指数	0	
オーストラリアSPI 200種指数	0	
日経株価指数	0	
ユーロSTOXX指数	0	

※注) +は利益、-は損失、その数が損益の大きさを表しています。

添付資料  
A. 1. 資産推移

アセット トライ



本商品ファンドは期中分配を実施しておりません。